

事業評価書

補助事業名	松島飛行場関連特定事業(防災に関する事業:東松島市地域防災維持運営事業)												
補助事業者名	東松島市長 渥美 巖												
実施場所	宮城県東松島市内												
補助事業の成果の目標	<p>本事業は、市の復興まちづくり計画に基づく災害に強いまちづくりを実現するため、地域防災に係る維持管理についての事業を行うものである。</p> <p>内容については、平成25年に整備した衛星携帯電話(矢本地区、鳴瀬地区、宮戸地区)の維持管理及び非常用食糧、飲料水、粉ミルク等の防災備蓄用品(市内小中学校等25箇所に配備)の更新に係る費用に基金を充当するものである。</p> <p>これらの事業は、東日本大震災の経験を踏まえ、地域防災力の体制の確立を図るとともに、災害時も通話可能な衛星携帯回線の維持運営及び防災備蓄用品の計画的な更新整備を行うことで、災害対応力の向上を図り、地域住民の生活環境の向上に寄与するものである。</p>												
補助事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 衛星携帯電話3台(矢本地区、鳴瀬地区、宮戸地区)の維持管理(基本料、通話料等を支出) 非常用食糧、飲料水、粉ミルク等の防災備蓄用品(市内小中学校等25箇所に配備)の更新整備(購入費を支出) 												
補助事業の始期及び終期	平成24年度～令和4年度												
事業費及び交付金額		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度以降	計	
	事業費	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
		0	185,328	321,565	581,544	1,239,712	17,731,947	20,307,084	19,166,454	20,756,694	31,751,325	112,041,653	
	基金造成額	交付金額	10,000,000	10,000,000	0	10,000,000	0	20,000,000	20,000,000	20,000,000	22,000,000	0	112,000,000
		市町村費											0
		その他											0
		運用益	0	2,499	4,954	12,079	8,980	3,812	3,005	3,164	1,737	1,417	41,647
	合計	10,000,000	10,002,499	4,954	10,012,079	8,980	20,003,812	20,003,005	20,003,164	22,001,737	1,417	112,041,647	
基金処分額	0	185,328	321,565	581,544	1,239,712	17,731,947	20,307,084	19,166,454	20,756,688	31,751,325	112,041,647		
基金残高	10,000,000	19,817,171	19,500,560	28,931,095	27,700,363	29,972,228	29,668,149	30,504,859	31,749,908	0	-		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>【成果及び評価】</p> <p>衛星携帯電話については、災害等の発生による使用はなかったものの、防災訓練(通信訓練)等により、災害時における通信手段としての有用性(情報伝達の確実性等)の確認を実施しつつ、災害時に使用できる態勢を維持した。</p> <p>防災備蓄用品については、市の地域防災計画に基づく市防災備蓄計画の必要数量のうち、令和2年度の更新整備により消毒液及びウェットティッシュを除く他の品目については概ね充足率100%を維持することができた。消毒液及びウェットティッシュについては、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止を鑑み、今後の更新で充足率を高めていく。(消毒液の充足率69.8%、ウェットティッシュの充足率55.8%)</p> <p>また、市単独費で維持管理業務を委託し、通年による維持管理態勢を構築しており、毎月の管理報告や随時連絡等により適切な備蓄用品の数量、品質、保管状況となっている旨を確認したので、目標である災害対応力の向上が達成されたと評価する。</p> <p>【周知の実施状況】</p> <p>特定防衛施設周辺整備調整交付金事業で整備したことを、令和3年7月発行の「市報ひがしまつしま」及び市ホームページに掲載し地域住民への周知を行った。</p>												
事業の改善措置及び今後の対応	引き続き、衛星携帯電話の維持管理及び防災備蓄用品(非常用食糧、飲料水、粉ミルク等)の計画的な更新整備を行い、災害対応力の向上を図る。												
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	なし												